

「2018年度グループ年次計画」—会社の狙いは何か①

「乗務員勤務制度の改正」 乗務手当廃止は全労働者への攻撃

会社は「2018年度グループ年次計画」を発表しました。そこには、これまで隠されてきた会社の狙う攻撃が公然と語られています。「18年度の計画」として打ち出されている以上、攻撃は間近に迫っています。冒頭の「基本方針」でも、「時間軸をしっかりと意識し、スピード感をもって施策を進める」とされています。

乗務手当廃止の攻撃が公然と動き始めた

「2018年度『主な施策』」の「業務改革と働きがいの向上」の項目には、「乗務員勤務制度の改正」が公然と打ち出されています。そこに乗務手当廃止が含まれていることは間違いありません。

乗務員は、常時監視状態や限界を超えた労働強化、早朝や深夜など不規則な勤務の中で働いています。そして、大勢の乗客の命を預かって列車を運行するのです。その中で、どれほど神経を削りながら安全を守っているのか。このことを会社はまったく顧みずに切って捨てようというのです。

これは単に手当が削減されるという問題ではありません。乗務員という仕事の位置づけを、「技術的には無人運転も可能なのに乗務員に特別に手当を払う理由はない」という形を変えて、分社化・転籍強制までの道を開こうという攻撃です。

そして、乗務員だけの問題でもありません。乗務員を突き落とすことを通して、JR・関連会社で働くすべての労働者の権利を奪い尽くそうという狙いです。それはあらゆる鉄道業務の完全別会社化への道でもあります。

今こそ声をあげる時です。すべての乗務員が反対して立ち上がれば乗務手当廃止は必ず阻止できます。大合理化、分社化・転籍強制攻撃に対し、職場に闘う組合を取り戻そう。